

2020年10月吉日

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター
2020年度 国際シンポジウム・ウィーク開催のご案内

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、12月2日から4日にかけての開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所中東研究センター主催の2020年度国際シンポジウム・ウィークについて、ご案内申し上げます。例年は都内の会場で国際シンポジウムを開催しておりましたが、本年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮して、ウェビナー形式で開催いたします。

しばしば、中東では概ね10年ごとに大事件が発生し、それが次の10年間の情勢を左右すると言われていています。それは1979年のイラン・イスラーム革命に始まり、1991年の湾岸戦争、2001年の米国同時多発テロ事件とその後の対テロ戦争、そして2011年の「アラブの春」です。「アラブの春」により、中東の権威主義体制が倒された一方で、それは地域の新たな混乱を生み出しました。「新中東冷戦」と呼ばれるイランとサウジアラビアの対立激化や、カタール危機による地域の分裂、シリアやリビア、イエメンでの内戦の勃発、そして過激派組織「イスラーム国」の台頭です。このように中東地域で進む分極化は、本年2020年に成立したイスラエル・UAE等の国交正常化合意を生み出した一因であるとも言えるでしょう。

ただし、このような中東情勢は、域内の力学でのみ動くものではありません。さまざまな思惑の下、米国やロシアといった大国の介入が直接的・間接的に行われました。この秋に行われる米国大統領選挙は、中東情勢の行方に関わります。また過去10年の間に、中国による積極的な中東進出も目立っており、その安全保障や経済上の影響力を無視できなくなりつつあります。

それでは、2020年代の中東は、いったいどのような世界になるのでしょうか。国際シンポジウム・ウィークでは「2020年代の中東情勢を占う——『アラブの春』からアフター・コロナへ」と題して、今後の地域情勢を規定するであろう諸要素について検討いたします。三日間にわたるウェビナーでは、海外講師と弊所研究員による報告が予定されています。また最終日にはパネル・ディスカッションにより、中東情勢の「ニュー・ノーマル」について検討していきます。

ご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
理事長 豊田 正和